

まち空間と融合した河川空間実現過程に関する 基礎調査

飛田 ちづる¹・松本 浩²

¹ 非会員 博士(世界遺産学)国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
緑化生態研究室 研究官 (〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地, E-mail:tobita-c92ta@mlit.go.jp)

² 非会員 国土交通省 国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター
緑化生態研究室 室長 (〒305-0804 茨城県つくば市旭一番地, E-mail:matsumoto-h92ta@mlit.go.jp)

本研究は、地域における代表的な景観を形成するとともに、歴史・文化と結びつき観光基盤としての機能も持つ河川空間について、よりまち空間と融合した良好な空間形成を目指し、実現過程に着目し、既存の良好な事例から空間整備、整備後の活用方法、事業実施上の工夫などを中心に分析及び整理するものである。今回は、文献とインターネット上の情報を中心に国内外の主だった事例の収集と類型化を行い、特徴をまとめた。調査目的から事業の情報収集のため6つの視点を設定し、国内は43、海外は15の事例を選定した。国内外の事例の比較は、河川空間の利用目的、事業の主体などから行った。利用目的は共通性があり、事業主体は、民間事業者等の数、国内事例にみられる協議会に相違がある。また、事例全体の傾向から、今後の調査の視点を挙げた。

キーワード 水辺利用, 河川空間, まち空間, 景観まちづくり, かわまちづくり

1. 背景と目的

(1) 背景と目的

本研究は、主に都市域(以下、まち空間)における水辺(以下、河川空間)の利用に着目し、まち空間と河川空間が融合し、有機的に利用される事業等の実現過程を明らかにすることを目的とし、その基礎調査として国内外の事例を整理し傾向を分析したものである。

国土交通省水管理・国土保全局においては「かわまちづくり」や「ミズベリング」等様々な試みが行われてきた。また、河川を含めた水辺の整備や人の営み、例えば生活用水や舟運、湧水に関しても、文化財保護法に基づく文化的景観などで注目されている。河川空間とまち空間の融合は、歴史を踏まえ、新たな都市の魅力を演出し、観光資源にもなる景観まちづくりの一要素といえる。また、景観まちづくり行政における水辺の整備においては、河川管理の視点と都市計画を架橋する具体的な方策が求められている。

本稿では、両者を結びつけるべく、かわまちづくりに代表される河川管理の立場からのまち空間と融合した河川空間の利用を、一級河川に限らず用水や湧水の管理や利用を含めて俯瞰的に捉え、既存事業や取り組みの傾向を整理する。

(2) 先行研究

先行研究において、河川空間とまち空間の融合の必要性及び河川管理に関して扱われたものは以下のとおりである。まず、河川の景観分野の研究について1980年代以前から2010年代までの傾向をまとめた鶴田¹⁾からは、土木学会、日本造園学会等の関連学会、および土木研究所、国総研において実施された河川景観関連の研究課題について整理し、各年代の社会的な要請と河川行政の対応、研究の動向について整理し、2014年の「国土のグランドデザイン2050」を引用しつつ、地域資源や強みを生かした良好な居住環境のある地域の構築を目指す観点から、河川や水辺の位置づけを再考すべきであるとまとめている。同時に、個別の状況や景観の変遷を踏まえた技術論の必要性も指摘している。また、菊原と阿部²⁾は神田川下流および日本橋川とその沿川を対象として水治水と河川環境、土地利用と水陸交通から整理し、水辺空間利用の変遷と変化の要因、関係性を時系列にまとめ、そのうえで持続的な水辺利用のために、沿岸の土地利用や社会、個人と水辺の関係の理解そして地域資源の活用、地域住民の日常的な関わりの重要性を指摘している。

田中ら³⁾は水辺の都市整備とコミュニティの在り方を治水事業の変遷と、水防活動を基盤としたコミュニティ、他の関連組織や外部関係者の意識や行動から、水辺に関連する集団の変容過程を明らかにし、水辺に対する意識や工夫、規則を抽出した。水辺のコミュニティが継

承してきた水防システムを保持している場合の水辺利コミュニティが継承してきた水防システムを保持している場合の水辺利用、水防と水辺利用のバランスを保つ運用は、地域住民の理解が必要であることを指摘している。坂巻ら⁴⁾はかわまちづくりの計画書からテキストマイニングを行い、河川空間の商業利用における親水機能の分類を行い、かわまちづくりに期待される商業利用の性質を明らかにした。そのほかに、金沢市を対象とした用水の整備に着目し、既存の用水が地域の資源として整備されていく過程と地域住民の活動、用水管理の変遷について整理し、歴史的資源の活用方針と実現するための計画の重要性、周辺環境と一体の整備の必要性について指摘している。また、地域住民の協力の重要性も指摘している。他に、個別のかわまちづくり事業の有効性を検証したものもみられる。

本研究は、まち空間と融合した河川空間の実現過程を整理することを目指し、かわまちづくりの対象となる一級、二級、準用河川に限らず、親水の観点から多様な水辺空間を取り上げ、まち空間の特性と水辺空間の利用や事業の管理主体を整理し、海外の事例と比較して日本の水辺整備の特徴を捉える点に新規性がある。

2. 研究方法

(1) 研究対象

国内の事例は、2022年度調査時点までの国土交通省のかわまちづくり支援制度登録事業、河川のオープン化事例集、ミズベリング・プロジェクトのほかに、建設学系学会、協会を受賞事例のうち水辺利用に関するもの、伝統的な水辺利用として、水の郷百選、疎水百選、重要伝統的建造物群保存地区、重要文化的景観、河川伝統技術データベース、これらに含まれずとも知名度の高い事例から選定した。

海外の事例は、主に西欧、北欧、島しょ国を含め、欧州都市公共空間賞(European Prize for Urban Public Space)や各国の表彰制度等の受賞歴を考慮しながら、河川のほかに運河と港湾の事例も対象として選定した。

(2) 研究手法

a) 事例選定の第一段階（国内事例）

国内の事例は、上記で示した事例について、調査時まで公開されていた情報を集め、表-1の事例選定の観点の有無を確認しながら次のように絞り込んだ。

まず、河川、都市に関連した事例のうち、かわまちづくりの235事例のうち、かわまち大賞を含み、特徴的な取り組みや社会的に注目されている事例と

した。河川のオープン化事例集では、108事例のうち特徴的な取り組みを行っている事例や社会的に注目された事例とした。建設学系学会等の受賞作品では、14件のうちまち空間と一体的な河川空間の利用を実現していると考えられる事例を選定した。

次に、伝統的な利用等の事例は、水の郷百選を107地域、疎水百選を110件、重要伝統的建造物群保存地区のうち河川に關係するものを8地区、重要文化的景観のうち河川に關係するものを8箇所、河川伝統技術データベースから6件、その他著名な事例を2とした。この中から表-1の視点と、本研究の目的に合うことを加味して選定した。

表-1 事例選定の視点

番号	内容
1	仮設を含む施設の整備、催事を含む
2	自治体や民間事業者、非営利団体等多様な主体の連携と協力
3	利用者の増加
4	周辺のまち空間と融合した利用
5	財源確保とその仕組みのあるもの
6	インフラ整備や公共空間に関する表彰制度の受賞事例

b) 事例選定の第一段階（海外事例）

河川に加え、水辺空間利用の視点から運河及び港湾も含めてまち空間と融合した事例について、欧州都市公共空間賞(European Prize for Urban Public Space)や各国の表彰制度等の受賞歴などを考慮しながら、表-1の選定の視点を含むものを選定した。

c) 選定した事例の情報収集

事業の概要と特徴をつかむため、国内および海外事例ともに選定した事例に関し、さらに情報を整理した。なお、今回は基礎情報収集として文献および公式サイトにより行ったため、全ての項目を調査できなかった事例もある。

調査内容は①立地、事業主体など関係者等の基本情報、②周辺のまち空間の特性（商業地、住宅地、その他）、③水辺における人の活動（商業、教育又は運動、舟運（河川利用）、催事）、④事業の管理及び運営等に分けた。また、事業の①は河川管理者、占有主体、利活用主体に分けた。さらに、河川空間とまち空間の整備に関する概略と事業継続のための財源も併せて調べた。

d) まち空間と河川空間利用の組合せによる傾向

選定した事例についてまち空間と河川空間の利用の特徴を把握するため、まち空間を商業地、住宅地、その他の三通り、河川空間の利用内容を商業、運動及び教育、催事、舟運、その他（伝統的利用を含む）の五通りに分類し、組み合わせの傾向を把握した。海外事例についても同様に組合せの傾向を把握した。

表-2 選定した国内事例

番号	名称	番号	名称	番号	名称
1	閑上地区かわまちづくり	17	竹芝地区 (WATERS TAKESHIBA)	33	長良川川原町・鶴飼屋地区
2	とんぼりリバーウォーク	18	かのがわ風のテラス	34	八幡堀(滋賀県近江八幡市)
3	北十間川かわまちづくり	19	乙川リバーフロントQURUWA戦略地区	35	醒井宿(滋賀県米原市)
4	五ヶ瀬川かわまちづくり	20	名古屋 堀川納屋橋地区	36	渡月橋周辺可動式堤防(京都市)
5	信濃川やすらぎ堤かわまちづくり	21	水都大阪 北浜テラス	37	揖保川豊堤(兵庫県たつの市)
6	美濃加茂地区かわまちづくり	22	尻無川河川広場(タグボート大正)	38	堀川(島根県松江市)
7	内町・新町地区かわまちづくり	23	長門湯本温泉街川床テラス	39	藍場川(山口県萩市)
8	長井地区かわまちづくり	24	北彩都あさひかわ	40	千代川流し雛(鳥取県用瀬町)
9	京橋川	25	横浜市役所大岡川水際プロムナード	41	八朔の舟流し(山口県柳井市)
10	元安川	26	六郷湧水群(秋田県美郷町)	42	柳川の掘割(福岡県柳川市)
11	盛岡地区かわまちづくり	27	御殿堰(山形県山形市)	43	島原水路(長崎県島原市)
12	石巻地区かわまちづくり	28	雄川堰(群馬県甘楽町)		
13	ヒューリック両国リバーセンター	29	水の見えるまちづくり(福井県大野市)		
14	箕面市かわまちづくり	30	水門川(岐阜県大垣市)		
15	北九州市かわまちづくり	31	郡上八幡(岐阜県郡上市)		
16	白川熊本市街部かわまちづくり	32	源兵衛川(静岡県三島市)		

3. 結果

(1) 選定事例

a) 国内

表-2のとおり北海道から九州までかわまちづくり支援事業等(1から25)と伝統的な利用(26から43)の双方から合計43事例を選定した。伝統的な利用は、表-2の視点にさらに、本研究の目的を具体化し、まち空間と融合した利用等が顕著な事例、堤防等の治水施設整備等で特徴的な事例、河川の水辺で行う伝統的行事の事例、暗渠水路を開渠化してまちづくりの核とした事例を18事例選定した。一級河川、二級河川、準用河川、湧水、掘割など多様な事例となった。

b) 海外

表-3のとおり欧州中心に河川、港湾、運河の事例合計15事例を選定した。暗渠化した河川の開渠と周辺を含めた再整備、地区の再生を目指した過去の計画に基づく整備など、河川空間に限らずまち空間を含めた地区の一体的な整備事例が多い。その中に歴史的建造物の再生を含む事例もみられる。

表-3 選定した海外事例

番号	事業名称	
1	ジーゲンの水辺・道路一体型かわまちづくり	河川
2	ミルテンベルクのかわまちづくり	
3	デュッセルドルフのラインプロムナード	
4	リヨンのローヌ川の水辺再生	
5	パリのセーヌ川のプラージュ	
6	ヘント・グライスレイのレイエ川	
7	オーフス川開渠化事業とプロムナード整備	
8	サンアントニオ川の再生・活用	
9	ロンドン・リージェント運河の歩道整備	運河
10	ユトレヒトの運河再生	
11	安昌古鎮	港湾
12	ハンブルク港の都市開発ハーフェンシティ	
13	マルセイユ旧港の再開発	
14	コペンハーゲン・ニューハウン	
15	ベルゲン港のブリッゲン	

(2) まち空間と河川空間の組合せの特徴

a) 国内事例の分析

まち空間として商業地のみ、商業地と住宅地、商業地とその他、住宅地のみ、住宅地とその他、その他のみの5通りがある。商業地のみは、43事例中22事例、商業地と住宅地は8事例、商業地とその他は3事例、住宅地のみは8事例、住宅地とその他はなし、その他のみは2事例である。

商業地内の利用では、観光客対象も含む飲食が最も多く、教育や運動では散策やガイドツアー、サイクリング、舟運では実際の地域の交通手段として利用されている事例もあるが、観光目的の遊覧船や観光舟運が多い。催事ではミズベリングのほか、市場の開催、花火大会、音楽や学習会、合唱、映画上映会やホテル祭り、カヌー体験など河川や水辺であることが必要な催事、あるいはまち空間の開けた場所の一つとして多様な用途が見られた。同時に洗いや防災、生活用水、流し雛、飲料水といった生活や地元の人が主体だと思われる利用や行事も見られた。住宅地と隣接している場合は、飲食店や観光もみられるものの、散策や休息の他、洗い場や飲食物の冷却といった生活を主体として用途、地元の行事での利用が目立つ。その他では、商業地と住宅地の地元の人の利用以外の内容と類似している。

b) 海外事例の分析

商業地のみは5事例、商業地と住宅地は7事例、商業地とその他は2事例、全て含むのは1事例である。

いずれの事例も商業地を含んでおり、商業地の内容は、飲食、物販であり、遊覧船などの観光目的の利用、住宅地は、散策や休息が主となる。伝統的な利用に関する内容は、伝統的な建造物の再生が主だった。

c) 国内事例と海外事例の比較

商業地や住宅地における河川空間利用の内容については大きな差異はなかった。

また、まち空間の特性に依拠せず、伝統的な利用は、国内は現在も行われる地域の文化や生活習慣と関連する内容が多く、海外は伝統的な建造物の再生事例が多い。国内の事例も重要伝統的建造物群保存地区や重要文化的景観では、同様に建造物の再生事例が見られる。他方、水辺の伝統的な利用について、海外の現状を調べる必要がある。

水辺のまち空間の利用傾向は国内、海外とも共通点は見られるものの、詳細調査が必要だと言える。

(3) 事業の管理, 占用, 利活用主体について

a) 国内事例の管理, 占用, 利活用主体

河川管理においては選択した43事例を対象に、管理, 占用, 利活用推進主体(以下利活用)について調査した。

図-1のとおり管理主体は、国、都道府県、市町村がほぼ同数である。

図-2のとおり占用主体の内訳をみると行政が12件と最も多いが、多様な関係者が参加する協議会が6件、次いで民間企業が5件と全体の約三分の一を占めている。

図-3のとおり利活用主体は、協議会が16件と最も多く、その他が14件と、行政と民間企業がそれぞれ9件と同数である。まち空間と河川空間の融合事例を選択した結果、利活用の主体が行政と民間企業が同数である点は、特徴的であるといえる。

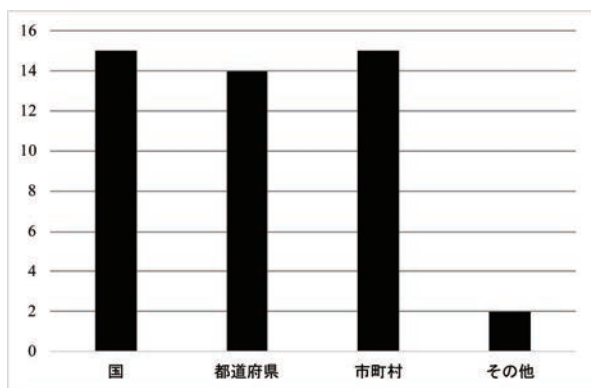


図-1 国内事例の管理主体別内訳

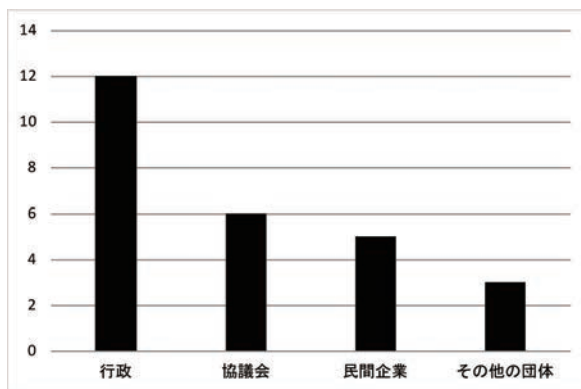


図-2 国内事例の占用主体別内訳

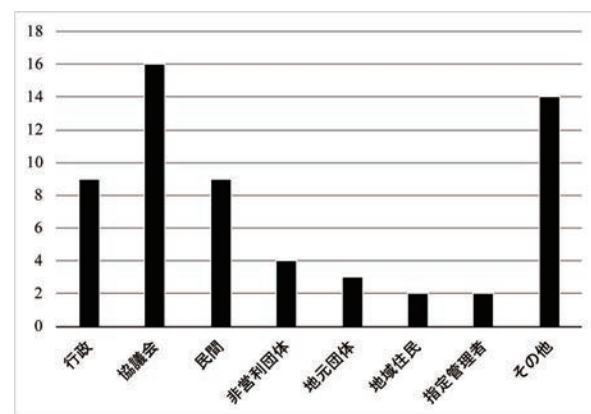


図-3 国内事例の利活用主体別内訳

b) 海外事例の管理, 占用, 利活用主体について

今回は公開情報のみを対象として情報収集を行ったため、海外事例については管理主体と利活用主体のみ集められた。また、詳細の不明な事例もあり、総数は事例と同一ではない。

まず、管理主体は図-4のとおり行政が9件と最も多く、民間企業3件、その他2件である。

次に利活用主体は図-5のとおり行政が10件と最も多く、民間企業は2件である。

c) 国内事例と海外事例の比較

日本の特徴としては協議会が多く含まれている点である。協議会は行政や地域住民を含めた連合体であり、海外事例における存在の有無、存在するのであれば、河川空間整備における役割や含まれる組織について調査する必要がある。

また、海外事例では情報を収集できなかったが、国内事例の施設等の維持費用については図-6のとおりである。総数が43以上である理由は、一つの事業で複数の財源を持つためである。例えば、整備については補助金や助成金を利用し、清掃等については自治会でを行うといったように、内容に応じて分かれている事例もある。また、全体の内訳をみると、その他が最も多く、次いで補助金、助成金である。

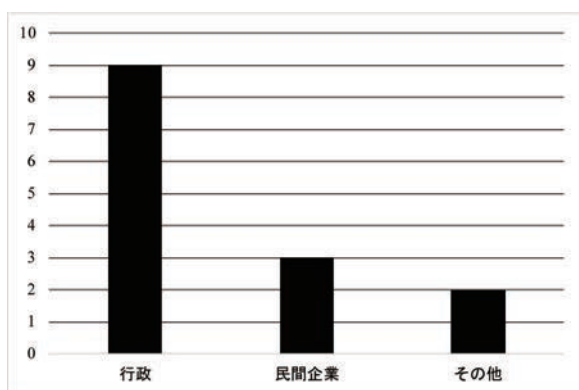


図-4 海外事例の管理主体数内訳

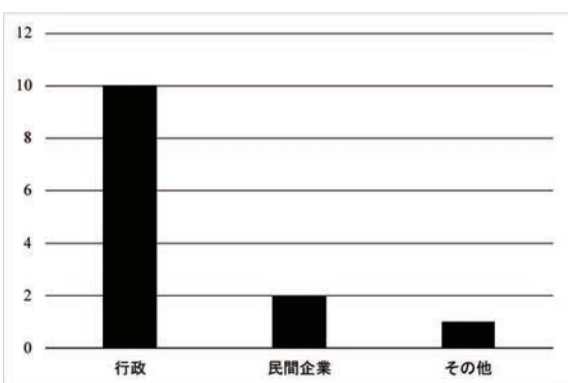


図-5 海外事例の利活用推進主体数内訳

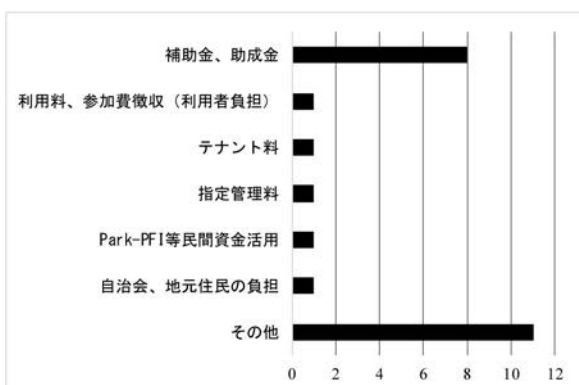


図-6 国内事例の施設維持の財源

4. 考察

国内事例と海外事例の相違点は、国内事例の利活用推進主体に協議会が多く見られる点である。「かわまちづくり計画策定の手引き」(<https://www.mlit.go.jp/river/kankyo/main/kankyou/machizukuri/tebiki/index.html>)の中で、かわまちづくりを進めるにあたり、多様な関係者を取りまとめる場の一つとして協議会の設置を記載しているためとも考えられる。まち空間と融合した河川空間利用において、優良事例を選択した結果の相違点であれば、日本における良好な空間を実現する際の要件とも推察される。

海外事例の利活用推進主体は行政が最も多く、海外における河川を含めた水辺空間整備の手法や考え方を調

査する必要がある。また、国内事例において事業継続のための費用確保の手法は多様であり、補助金や助成事業、公的資金以外に、店舗の貸し出しによる賃貸料、広告収入、施設利用料の徴収、基金運用益、クラウドファンディング、催事参加費、協賛金、公募設置管理制度が挙げられる。

以上から、今後の調査において協議会を含めた関係主体の設立時期、参加目的、果たした役割、参加している関係者、参加時期等を具体的に調べ、さらに事業実現過程において果たした役割を調べることで、他所への応用可能な実現過程の一般化ができると考えられる。

また、特に良好な河川空間利用を実現するために、実際の運用実態から課題を導き出すことが必要である。例えば、災害対策や治水管理のような河川管理者の視点と都市計画・都市整備担当者の視点の双方から、良好な河川空間利用実現のための課題について聞き取りを行う。地域住民に支えられる生活や文化に根差した利用の仕組みの一般化と応用の可否も課題であると考えられる。

5. 今後の展望

今回の基礎調査で、国内の事例の傾向を一定程度把握した。また、海外事例も一部を把握した。今後は、特に国内事例のうち、管理、占用、利活用主体の参画や協働について規模や事業の段階別に調査し、より詳細に事業等の過程を明らかにしたい。また、伝統的な水辺利用の仕組みの継承などについても、景観まちづくりの観点から明らかにしたい。

参考文献リスト

- 1) 鶴田舞, 星野裕司, 萱場祐一「社会的背景及び行政施策との関わりに着目した河川景観研究の動向」土木学会論文集D1(景観・デザイン)2021年77巻1号pp.110 -125
- 2) 菊原綾乃, 阿部貴弘「神田川及び日本橋川における水辺空間利用の歴史的変遷に関する研究」2022年77巻5号 pp. 1_483-1_499
- 3) 田中尚人, 二村春香, 秋山孝正「水辺の都市形成におけるコミュニティの変化に関する考察」土木計画学研究・論文集No.23 No.2 2006年9月
- 4) 坂巻哲, 土肥博, 大島一夫, 竹下圭悟「計画段階における「かわまちづくり」の親水機能に関する一考察 河川空間を対象にした商業利用の調査」2023年22巻1号 pp. 29-33